経済・金融フラッシュ

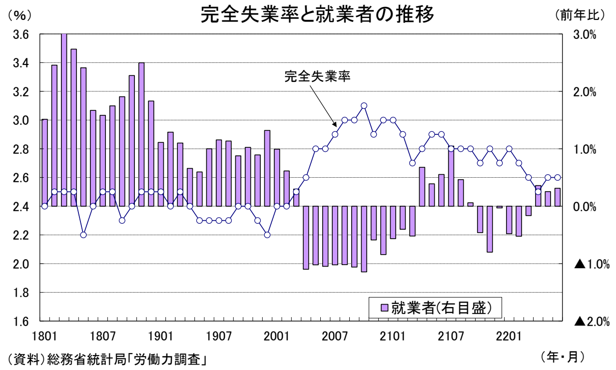
雇用関連統計 22 年 6 月－企業の人手不足感の高さを背景に、有効求人倍率の回復が鮮明に

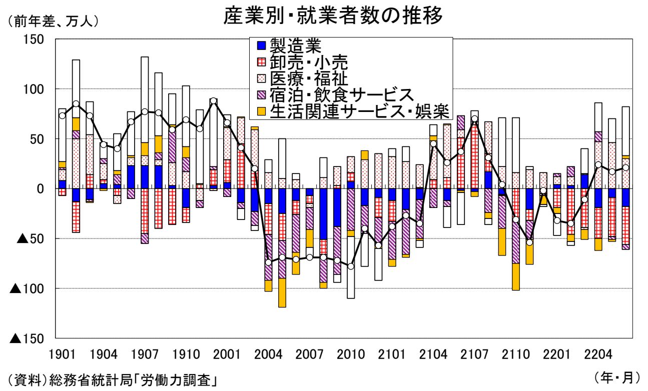
経済研究部　経済調査部長　斎藤　太郎
TEL:03-3512-1836　E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

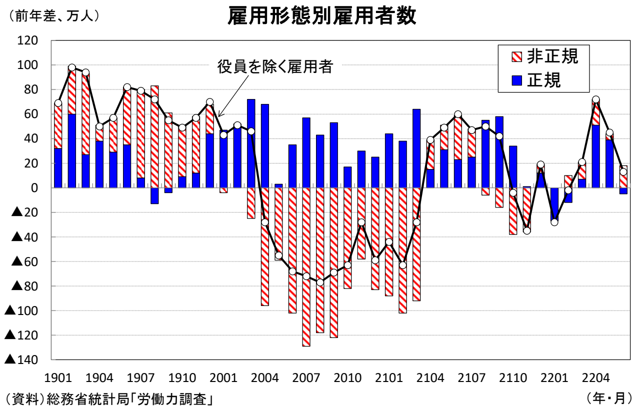
1. 失業率は前月から横ばいの 2.6%

総務省が 7 月 29 日に公表した労働力調査によると、22 年 6 月の完全失業率は前月から横ばいの 2.6%（QUICK 集計・事前予想：2.5%、当社予想も 2.5%）となった。

労働力人口が前月から 12 万人の増加となる中、就業者も前月から 12 万人増加したため、失業者は前月から横ばいの 180 万人（いずれも季節調整値）となった。







就業者数は前年差 21 万人増（5 月：同 17 万人増）と 3 ヵ月連続で増加した。産業別には、宿泊・飲食サービスが前年差▲5 万人減（5 月：同▲3 万人減）と 2 ヵ月連続の減少となったほか、製造業（5 月：同▲9 万人減→6 月：同▲18 万人減)、卸売・小売（5 月：前年差▲39 万人減→6 月：同▲39 万人減）も減少が続いたが、医療・福祉が前年差 30 万人増（5 月：同 46 万人増）と大幅増加が続いたとか、生活関連サービス・娯楽が前年差 3 万人増（5 月：同▲2 万人減）と 13 ヵ月ぶりに増加に転じた。

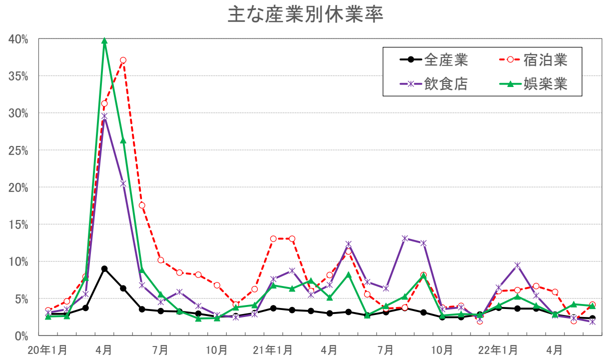
雇用者数（役員を除く）は前年に比べ 13 万人増（5 月：同 45 万人増）と 4 ヵ月連続で増加した。雇用形態別にみると、正規の職員・従業員数が前年差▲5 万人減（5 月：同 39 万人増）と 4 ヵ月ぶ

Copyright ©2022 NLI Research Institute All rights reserved

りに減少したが、非正規の職員・従業員数が前年差 18 万人増（5 月：同 5 万人増）と 5 ヵ月連続で増加した。6 月は前年同月と比べ、正規が減少、非正規が増加したが、コロナ禍前の 19 年同月と比べると、正規の職員・従業員が 53 万人増となっているのに対し、非正規の職員・従業員は▲48 万人減となっている。

2. 飲食店の休業率が大きく低下

休業者数は 157 万人となり、前年に比べて▲27 万人の減少（5 月：同▲50 万人減）となった。休業率（休業者／就業者）を産業別にみると、まん延防止等重点措置の終了を受けて、飲食店は 2 月の 9.5%から 6 月には 1.8%まで大きく低下し、娯楽業も 2 月の 5.3%から 6 月には 4.0%まで低下した。一方、宿泊業は 2 月の 6.1%から 5 月に 2.0%まで低下した後、6 月は 4.2%へと上昇した（休業率は原数値）。

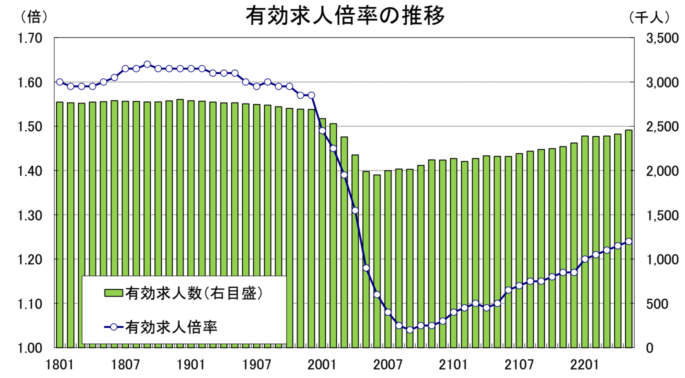


（資料）総務省統計局「労働力調査」 （注）休業率＝休業者／就業者

3. 有効求人倍率の改善が続く

厚生労働省が 7 月 29 日に公表した一般職業紹介状況によると、22 年 6 月の有効求人倍率は前月から 0.03 ポイント上昇の 1.27 倍(QUICK 集計・事前予想：1.25 倍、当社予想は 1.26 倍）と、5 ヵ月連続で上昇した。有効求人数が前月比 1.7%の高い伸びとなり、有効求職者数の伸び（同 0.0%）を上回った。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から 0.03 ポイント低下の 2.23 倍となった。新規求人数が前月比▲1.7%と 4 ヵ月ぶりに減少し、新規求職申込件数の減少幅（同▲0.2%）を上回った。



（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」

失業率は横ばい圏の動きが続いているが、労働市場の需給関係を反映する有効求人倍率は、企業の人手不足感の高さを背景に、急ピッチで回復している。供給制約の影響で製造業の生産活動は停滞しているが、まん延防止等重点措置の終了を受けて、外食、旅行などを中心に個人消費は回復している。

7 月に入ってから新型コロナウイルスの感染が急拡大しているが、今のところ政府は特別な行動制限を課していない。行動制限のない状態が維持されれば、個人消費、雇用情勢の改善傾向は維持されるだろう。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。